

第 24 期 第 1 回 議事要旨

1. 日時 平成 30 年 6 月 14 日 (木) 15:00~17:20

2. 会場 日本学術会議 6 階 6-C(1) 会議室

3. 出席者: (16 名)

中野*、波多野*、荒井、石原、植田、大橋、小野寺、金田、川原田、國分、小柴、澤木、柴田、田中、
為近、森

(*は会員、他は連携会員、敬称略)

※委員全 24 名中 16 名参加により、成立。

4. 配布資料

資料 1: 第 24 期デバイス・電子機器工学分科会名簿

資料 2: 学術会議の体制

資料 3: 分科会設置趣意書

資料 4: 学術会議総会資料抜粋

資料 5: 第 23 期デバイス・電子機器工学分科会第 5 回議事録

資料 6: 第 23 期電気電子工学委員会報告 抜粋

5. 議事

1) 学術会議 第 24 期の体制について

資料 1 に基づき、世話人の波多野会員より第 24 期デバイス・電子機器工学分科会の体制について説明があり、委員長に中野会員、副委員長に川原田連携会員、幹事に大橋連携会員、森連携会員が指名され、承認された。出席委員から各自自己紹介がなされた。

資料 2 に基づき、第 24 期日本学術会議の体制について説明がなされた。

また、今後、議事要旨については会議開催後 8 週間以内に事務局へ提出する必要があるため、作成後に委員間で回覧の後、最終的な承認については委員長に一任する旨が決定された。

2) 経過報告

資料 3 に基づき、第 23 期デバイス・電子機器工学分科会の活動についての経過報告がなされた。第 23 期における活動として、シンポジウムを 2 回開催し、これからの社会、社会的課題、新産業革命、ベンチャー起業、医工連携、心理学等に亘る多様な視点から将来ビジョンを議論した。その内容を「学術の動向」にて公表した。さらに、「大型学術研究マスタープラン」として、「持続可能で安心安全な社会に向けた革新的電子デバイス・電子機器統合的グリーンプラットフォームの構築」、ならびに「安全安心で効率的な社会基盤と知的ネットワークの実現を目指す光・無線融合型自律分散協調情報通信ネットワークの構築」を提案した。

3) 第 24 期の活動方針について

資料 4 に基づき、日本学術会議の第 24 期の活動方針に関して説明がなされた。山極会長は政府、科学者間、学協会、社会、産業界、マスコミ、海外との対話の推進、分野横断的な活動や科学者委員会の活性化を重要視しているとのことであった。三成副会長からは、軍事的安全保障研究に関するアンケート実施結果の説明がなされ、本件の重要性が示された。渡辺副会長、竹内副会長からは、世界的な社会課題である持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）等の説明がなされたとのことであった。

その後、中野委員長の司会進行の下、以下の意見が寄せられた。

- ・世界的には半導体デバイスは益々重要になるが、それに対して我が国がどのように対応するかが重要
- ・デバイスから情報まで、技術の社会実装出口に至るまで各技術分野間の連携・対話が重要
- ・ロードマップから今後展開すべき技術の切り口を明確化することも重要になるのではないかな
- ・AI 神話は本当か？ AI 技術は情報を分類しているだけではないのか。AI に対する発想を変えることが重要と思われる。例えば、個人個人のニーズに対応できる AI 技術は重要となるのではないかな
- ・学術に対する政策論だけではなく、未来・将来の技術を語るのが重要
- ・大阪大学では博士 5 年一貫コースとして、イノベーションデザインコースを来年に開講する。
- ・大学院教育の活性化が重要。学術会議から産業界への提案・連携も重要
- ・北大の情報系では、企業から連携講座を設置（NTT、ドコモ、日立）。若手を博士課程に入学させるのが重要。
- ・電子デバイスは産業になって完結する分野である。AI や IoT に使われるチップ・センサーの開発等、重要だけれども地味に感じるのでもっとアピールが必要
- ・電子分野の広がりには凄いが、そのアピールが出来ていないのではないかな。若手の声を企業が大学、政府のトップに届けるのが学術会議の役割
- ・学術会議の在り方が変わってきたように感じる。研究者と学術会議の距離感が広がったのでは。学術会議が研究者に近い存在でないと駄目。実利との関わり。
- ・学生に対してビジネスマインドの養成は重要。勿論、基礎研究も重要なのでそれらの両立が必要
- ・博士課程の学生の就職状況が良くなる教育が重要。米国に勝てる方策が必要。
- ・電子デバイス・機器分野と量子・ナノ等の物理分野（川上）との連携が重要。
- ・学術会議の存在価値として、政府の政策に影響を与えること、及び社会への発信としてのシンポジウム開催。企業の方に大学の博士教育に協力頂くのは重要。
- ・東大では博士課程の 60%が留学生。その結果、研究室打ち合わせの言語は英語になった。日本人の英語力が鍛えられる等、国際化は進んでいる。マスタープランに採択された後が重要。
- ・横浜国立大学ではイノベーション人材の育成のために企業の方から講義をして頂いている。起業家の講義は学生に良い影響を与える。社会に出て行くための講義も重要。24 期は電気電子分野の未来を学生や若手に見せることが重要。

まとめ

未来を支える若手教育の中心となる博士後期課程の充実が必要であり、そのことをテーマに、平成 31 年 3 月に日本学術会議と電子情報通信学会との連携によるシンポジウムを開催することを検討していくこととなった。次回の分科会委員会は 12 月に開催予定。今後のメールは BCC でない方式で配信し、委

員間でのやり取りを活性化することとした。

以上